

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度・平成22年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素社会を構築するためには「再生可能エネルギー導入の強力な推進」を講じる必要があることから、太陽光発電の設置に伴い生じるグリーン電力証書を環境省に納付する取組など、新たな活用手法を通じて太陽光発電等再生可能エネルギーの普及を促す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①再生可能エネルギー導入住宅地域支援事業(平成22年度で終了) 地方公共団体を対象に、住宅への太陽光発電等の再生可能エネルギー利用設備の導入を支援する先進的な手法による取組に対して補助する。 ②ソーラー環境価値買取事業(平成22年度で終了) 民間事業者を対象に、大半を自家消費する業務用太陽光発電施設の整備に際し、設置後5年間分のグリーン電力証書を環境省に納付することを条件として業務用太陽光発電の設備整備に補助を行う。また、相談・事業管理等を実施し、再生可能エネルギーの普及をサポートする業務を実施する。 ③市民共同発電推進事業 NPO等が地方公共団体等と連携し、出資や寄付、設計検討や維持管理への参画、環境学習での利活用など運用段階の協力等、市民の参画による再生可能エネルギー設備を設置する取組に対し支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,000	711	—	—	—	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	▲309	▲202	526	—	—	
		計	691	509	526	—	—	
	執行額		636	503	468	—	—	
	執行率 (%)		92%	99%	89%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	事業により導入した発電容量		成果実績	kW	5032	5977	1000	—
			達成度	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	31	20	1	—
					(25)	(20)	(1)	—
単位当たりコスト	6,252 (円/t-CO2)		算出根拠	$468,268 \text{千円 (補助金執行額)} \div (1,000 \text{kW (事業により導入した発電容量)} \times 24 \text{h} \times 365 \text{日} \times 22 \text{年 (導入する施設の耐用年数)} \times 0.7 \text{(設備利用率)})$ $= 3.47 \text{円/kWh}$ $3.47 \div 0.000555 \text{t-CO}_2/\text{kWh}$ $= 6,252 \text{円/t-CO}_2$				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	—	—	—	—				
	—	—	—	—				
	—	—	—	—				
	—	—	—	—				
	—	—	—	—				
	計	—	—	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	グリーン電力証書などの新たな手法を通じ太陽光発電等再生可能エネルギーの普及促進を図る当該事業は低炭素社会の構築を目指す上で優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者からの提案を広く公募して委託・補助先を選定しており、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業者を公募し、厳正な審査により実効性などに優れた提案を採択している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度限り(23年度は22年度からの繰り越し)		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	補記に記載の通り、当該事業については、平成22年度限りで廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	廃止		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>財務省、平成22年度予算執行調査 太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業のうちソーラー環境価値買取事業</p> <p>”全量固定価格買取制度の議論の状況を踏まえつつ、廃止を含めた検討を行うべき。” 他省庁において実施されている太陽光発電施設整備事業との役割分担は、本事業は証書の活用という点に集約されており、その効果が十分でない限り事業の意義は限定的。また、補助実績が大手企業に偏っている等といった問題がみられる。さらに、本事業の実施により発行される証書は、市場に出回らないため、市場での取引による普及効果は得られない。 なお、現在検討がなされている全量固定価格買取制度が創設された場合、証書制度の廃止の可能性もある。</p> <p>対応： 平成22年度で事業終了(平成23年度は平成22年度からの繰り越し)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	334	平成23年行政事業レビュー	304

※平成23年度実績を記入

環境省
468百万円

市民共同発電事業

【内容】

NPO等が地方公共団体等と連携し、出資や寄付、設計検討や維持管理への参画、環境学習での利活用など運用段階の協力等、市民の参画による再生可能エネルギー設備を設置する取組に対し支援する。(補助率1/2)

平成22年度繰越

公募・補助金

A アルプス発電株式会社

468百万円

【業務内容】

自然エネルギーの啓蒙・普及活動を通じて事業への理解・賛同を得た上で、発電所建設地域を中心として広く一般市民などから出資を募り、富山県の地域特性(豊富な水資源と急峻な地形)を生かした自然にやさしい水力発電所

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. アルプス発電株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費(材料費、付帯工事費)	土木工事、発電所建屋、電気工事等	309			
機械器具費	発電機、水車、水車発電機据付、水路機器	131			
その他		18			
測量及試験費	測量	10			
計		468	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルプス発電株式会社	自然エネルギーの啓蒙・普及活動を通じて事業への理解・賛同を得た上で、発電所建設地域を中心として広く一般市民などから出資を募り、富山県の地域特性(豊富な水資源と急峻な地形)を生かした自然にやさしい水力発電所を設置。	468	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					